

令和5年度11月補正予算（追加上程分）（案）について  
お知らせします

令和5年度11月補正予算(追加上程分)(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・中山 直通086-803-1146 内線4410・4415

# 令和5年度11月補正予算(追加上程分)(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を給付するための経費について編成するものです。

また、人事委員会勧告に基づく本市職員の給与改定費及び人件費等の過不足調整についてもあわせて編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	76億50百万円	3,792億14百万円	100.5%
特別会計	15百万円	2,014億50百万円	102.0%
事業会計	1億8百万円	769億91百万円	98.9%
予算総額	77億73百万円	6,576億55百万円	100.8%

### ○事業内容について

金額欄の( )は一般財源充当額、単位：千円

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	物価高騰重点支援 給付金	(0) 6,895,000	物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、 1世帯当たり7万円を給付  [地方創生臨時交付金充当事業] 【担当課：福祉援護課】

### ○給与改定の主な内容

#### (1) 給与改定

- ・月例給の改定(改定率0.94%)

人事委員会勧告の趣旨に基づき、給料表の改定を実施

<参考>

平均年齢 42.10歳

平均改定額 3,953円

平均給与月額 377,537円 → 381,490円(諸手当を含む)

- ・期末手当・勤勉手当の改定(0.1月引上げ)

期末手当・勤勉手当の支給月数を4.4月分から4.5月分に引上げ

#### (2) 実施時期 令和5年4月1日から適用(勤勉手当は令和5年12月1日)

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	371,563,812	7,650,048	379,213,860	377,199,811	100.5%
特別会計	201,435,258	14,771	201,450,029	197,439,701	102.0%
事業会計	76,882,643	108,582	76,991,225	77,834,447	98.9%
合計	649,881,713	7,773,401	657,655,114	652,473,959	100.8%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	134,384,183		134,384,183	35.4%
地方譲与税	2,599,000		2,599,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	858,000		858,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	588,000		588,000	0.2%
分離課税所得割交付金	164,000		164,000	0.0%
法人事業税交付金	1,722,000		1,722,000	0.5%
地方消費税交付金	18,557,000		18,557,000	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	110,000		110,000	0.0%
環境性能割交付金	302,000		302,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,833,000		5,833,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	1,103,000		1,103,000	0.3%
地方交付税	43,700,000		43,700,000	11.5%
交通安全対策特別交付金	211,000		211,000	0.1%
分担金及び負担金	1,682,247		1,682,247	0.5%
使用料及び手数料	6,563,224		6,563,224	1.7%
国庫支出金	82,954,231	6,895,000	89,849,231	23.7%
県支出金	19,531,954		19,531,954	5.2%
財産収入	539,085		539,085	0.1%
寄附金	686,630		686,630	0.2%
繰入金	10,238,198		10,238,198	2.7%
繰越金	164,860	755,048	919,908	0.2%
諸収入	3,801,300		3,801,300	1.0%
市債	35,164,900		35,164,900	9.3%
合計	371,563,812	7,650,048	379,213,860	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,158,942	△ 1,680	1,157,262	0.3%
総務費	30,280,847	133,249	30,414,096	8.0%
民生費	151,437,944	7,085,564	158,523,508	41.8%
衛生費	34,494,929	9,247	34,504,176	9.1%
労働費	269,637	2,220	271,857	0.1%
農林水産業費	7,452,268	△ 31,846	7,420,422	1.9%
商工費	4,644,986	△ 5,817	4,639,169	1.2%
土木費	47,943,130	168,534	48,111,664	12.7%
消防費	9,520,931	231,628	9,752,559	2.6%
教育費	49,188,594	58,949	49,247,543	13.0%
災害復旧費				
公債費	34,971,604		34,971,604	9.2%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	371,563,812	7,650,048	379,213,860	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,838,922	△ 6,417	67,832,505
用品調達費	47,086		47,086
災害遺児教育年金事業費	14,474		14,474
公共用地取得事業費	143,536		143,536
財産区費	27,295		27,295
学童校外事故共済事業費	13,297		13,297
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	227,014	348	227,362
介護保険費	73,953,761	19,657	73,973,418
後期高齢者医療費	11,266,429	1,183	11,267,612
公債費	46,130,039		46,130,039
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,773,405		1,773,405
合 計	201,435,258	14,771	201,450,029

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	127,129		127,129
水道事業会計	26,463,000	89,947	26,552,947
工業用水道事業会計	326,000		326,000
市場事業会計	1,242,440		1,242,440
下水道事業会計	48,724,074	18,635	48,742,709
合計	76,882,643	108,582	76,991,225

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 現在高見込	5年度中見込				5年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正(4号)まで	11月追加分	11月補正(4号)まで	11月追加分	
財政調整基金	22,840	5,248		7,000		21,088
市債調整基金	1,529	70				1,599
公共施設等整備基金	15,754	34		2,000		13,788
3基金合計	40,123	5,352		9,000		36,475
庁舎整備基金	8,779	27		263		8,543
合計	48,902	5,379		9,263		45,018

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 残高見込	5年度中見込					5年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	11月補正 (4号)まで	11月追加分		
一般会計	(158,067)	(18,759)	(3,525)	(26,865)		(30,390)	(169,698)
	333,574	32,655	4,036	35,165		39,201	340,120
特別会計	13,745	960		700		700	13,485
小計	347,319	33,615	4,036	35,865		39,901	353,605
事業会計	222,981	18,499	5,375	15,866		21,241	225,723
合計	570,300	52,114	9,411	51,731		61,142	579,328
(再掲)普通会計	(168,265)	(19,557)	(3,525)	(27,565)		(31,090)	(179,798)
	343,772	33,453	4,036	35,865		39,901	350,220

(注) 1. ( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

---

# 令和5年度11月補正予算(案) (追加上程分)について

---

令和5年11月



岡山市  
OKAYAMA CITY

# 令和5年度11月補正予算（案） （追加上程分）の概要

○本補正予算(案)は、物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を給付するための経費について編成。

○また、人事委員会勧告に基づく本市職員の給与改定費などについても併せて編成。

## 補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	<b>76億50百万円</b>	3,792億14百万円	100.5%
特別会計	<b>15百万円</b>	2,014億50百万円	102.0%
事業会計	<b>1億8百万円</b>	769億91百万円	98.9%
予算総額	<b>77億73百万円</b>	6,576億55百万円	100.8%

(一般会計補正額76億50百万円のうち)

▷物価高騰重点支援給付金

**68億95百万円**

その他

▷人事委員会勧告に基づく給与改定等

**7億55百万円**

物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、**1世帯当たり7万円**の現金給付を実施。

## ○給付対象

### 住民税非課税世帯（令和5年度住民税均等割 非課税世帯）

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員が**令和5年度住民税均等割非課税世帯**

<p><b>申請不要</b> (プッシュ型支給)</p>	<p>①令和5年度に実施した「住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(1世帯当たり3万円)」支給世帯のうち、<b>世帯異動無しの世帯 かつ 世帯主本人口座への支給世帯</b></p>	<p>1月11日 通知 1月31日 振込</p>
<p><b>申請必要</b></p>	<p>②上記①以外の世帯 <span style="font-size: 2em;">{</span> 岡山市に税情報が無い世帯(賦課期日:令和5年1月1日より後の転入の場合)や該当世帯のうち前回未申請だった世帯など <span style="font-size: 2em;">}</span></p>	<p>1月11日～順次通知 1月31日～順次振込 3月31日 受付終了</p>

### 家計急変世帯（令和5年度住民税均等割 課税世帯）

申請時において、**家計が急変**し、世帯全員が住民税均等割非課税世帯と同様の事情と認められる世帯

<p><b>申請必要</b></p>	<p>③予期せず令和5年10月～令和6年3月の<b>家計が急変</b>し、世帯全員の年収見込額が住民税均等割非課税相当水準以下と認められる世帯</p>	<p>1月4日 受付開始 1月31日～ 順次振込 3月31日 受付終了</p>
--------------------	---	---



# 住民税非課税世帯

令和5年12月5日  
福祉援護課

## 物価高騰重点支援給付金（7万円）対象世帯 95,000世帯

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税世帯

前回給付金（R5.7実施）支給済み世帯		前回未申請	新たに対象になった世帯 （税修正、世帯分離など）	税情報がない人 （R5.1.2以降転入）を含む世帯 ※
<p>①世帯異動：無し かつ ②支給口座：世帯主本人口座</p>	<p>①世帯異動：有り または ②支給口座：左記以外 （代理受給など）</p>			
<p style="text-align: center;"><b>申請不要 （プッシュ型支給） 80,000世帯</b></p> <p>1月11日 通知 1月31日 振込</p>		<p style="text-align: center;"><b>申請必要 15,000世帯</b></p> <p>1月11日～順次通知 ※2月上旬通知予定 1月31日～順次振込</p>		

- 4 -

# 家計急変世帯

申請時において、**家計が急変**し、世帯全員が住民税均等割非課税世帯と同様の事情と認められる世帯

**申請必要**

1月4日 受付開始  
1月31日～順次振込

# 令和5年度11月補正予算（案）補足資料

## 〔事務事業名〕 物価高騰重点支援給付金事業

### 1 事業の趣旨

物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり7万円の現金給付を実施します。

### 2 事業内容

#### (1) 対象世帯

①住民税非課税世帯 約95,000世帯

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税世帯

②家計急変世帯等 約1,000世帯

予期せず令和5年10月～令和6年3月の家計が急変し、①の世帯と同様の事情と認められる世帯

※①・②ともに、住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯や世帯の中に住民税課税となる所得があるのに未申告である者がいる世帯は除く

#### (2) 給付額

1世帯当たり7万円（口座振込を基本とする。）

#### (3) スケジュール

- ・令和6年1月11日 対象者へ通知発送
- ・令和6年1月31日 対象者へ支給開始
- ・令和6年3月31日 申請受付終了（消印有効）

#### (4) コールセンター・総合窓口

（コールセンター）	電話番号	0120-372-016
	期間	令和6年1月4日～3月29日 （土日祝を除く）
	時間	8時30分～17時
（総合窓口）保健福祉会館1階	期間	令和6年1月4日～3月29日 （土日祝を除く）
	時間	8時30分～17時15分

### 3 事業費

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| (1) 歳出額           | 6,895,000千円 |
| ・事業費              | 6,720,000千円 |
| ・事務費              | 175,000千円   |
| (2) 財源内訳          |             |
| ・国庫支出金（地方創生臨時交付金） | 6,895,000千円 |

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 阿部 正人
電 話	内線 5450 直通 803-1216